

貨物会社へ

夏季手当3.0ヶ月を要求

経常利益が34億円



NO. 819
 発行
 2014年
 6月10日
 国鉄労働組合
 新潟地方本部
 発行責任者
 上石 昌彦
 編集責任者
 教 宣 部



国労本部は5月12日に貨物会社に対して期末手当基準内賃金3.0ヶ月分の要求を申し入れました。貨物会社の決算は、1990年度の74億円以来の高水準となり、年初計画通りの34億円となりました。本部は、貨物会社の経営状況からも踏まえ、十分支払い可能であると確信し申し入れを行いました。

5月30日・第2回交渉

国労本部は5月30日「2014年度夏季手当の支払いに関する申し入れ」について第2回交渉を行いました。

交渉では、貨物会社の収入動向について、会社より説明がありました。その内容は、4月の収入は消費増税前の需要急増の反動があるものの景気の回復や円安により国内産業が堅調に推移し、月全体では計画を若干下回ったものの前年の数値は上回る結果となりました。

市民集会の開催について

集団的安全保障と秘密保護法

「秘密保護法に反対する新潟の会」は5月28日に県労連事務所で開催、市民集会を開催することを決定しました。具体的には、これから議論していきますが、内容は「集団的安全保障と秘密保護法」について、集会規模を200~300名で開催します。

日程は9月27日(土)会場は検討中です。

講師は安全保障に詳しい、弁護士の井上正信氏をお願いすることになりました。井上先生の講演と寸劇など企画を考えています。寸劇は金子弁護士が担当することになりました。



交渉の中で国労は

①消費増税の反動で石油が大きいことは想定していた部分である。会社が進めている増収施策として運賃のあり方、予約制度の見直し利用運送業者へのインセンティブの導入など今年度に入り2ヶ月が経過しているが状況はどうなっているのか。

②積載率の向上については、経営方針の大きな柱であるが、列車によつては依然として積載率が悪いと聞いているがどうか。

③収入は堅調に推移し、前年度を上回っていることで理解して良いのか。

会社側は

①鉄道を1回使ってもらった荷主に対しては、次も使ってもらうための営業活動を行うこととしている。また、インセンティブの導入については、利用者から評価が高いことから、帰りの荷を確保する事で収入を上げていきたい。

②ダイヤの設定等があり、積載率の悪い列車もあるが、実績を見ながら対応していきたい。

③収入については、堅調に推移していると考えている。



収入動向の説明を受けて国労は

○会社の経済動向に対する認識として、所得環境の改善が出てきていると分析しているが、大企業では夏季手当の伸び率が過去最高となっている企業も報告されている。貨物会社は25年度決算は、1990年以來の高水準での結果となっており、経営として社員の労苦に応えると共に、消費の拡大に向け企業の社会的責任として支払いを検討すべきである。

●会社5月に入って、対計画で1週目は、99・7%、2週目は、102・8%、3週目は98・4%、4週目は97・3%となっている状況である。また、経費面で動力費線路使用料等の増加が見込まれる中で、鉄道事業の黒字化を目指していかなければならないことから道半ばである。

○国労く社員の生活を犠牲にして黒字を達成しても企業の発展はないと考える。少なくとも前年度決算、交渉経過、収入動向を見ても、夏季手当については社員は大きな期待を持っている。

●会社夏季手当の回答を行うに当たって、前年度決算、交渉経過、収入動向を基に協議してきたことは承知している。次回、会社の考え方を示していきたい。

◎次回の交渉は6月6日の予定です。

貨物会社へ夏季手当3.0ヶ月分を申し入れる 2013年度決算は年初計画通り経常利益34億円 計画達成は社員の「力」だ!

社員・家族の期待は極めて大きい!
利益還元を夏季手当で強く求める!

国労は、5月12日に貨物会社に対して、期末手当基準内賃金3.0ヶ月分の要求を申し入れました。

要求額3.0ヶ月は、社員一人一人、日々の生活がどのような状況であるのか、国労が毎年行っている「社員賃金・生活実態」調査に基づき決定した切実な要求であります。また、貨物会社の経営状況も踏まえ、十分に支払い可能であると確信し申し入れを行いました。

貨物会社の決算は、1990年度の74億円以来の高水準となり、年初計画通りの34億円となりました。まさに社員の努力による結果です。上場大手30社の決算は、軒並み好調で、リーマンショック以前の2008年3月期を大幅に上回っています。一方で、景気が良くなり、労働条件が悪い会社から好条件の会社へ転職していく状況もあり、人材が確保できず倒産する会社も出てくる実態もあります。

貨物会社も深夜長時間労働や、昨年の期末手当が年間2.4ヶ月分と極めて低額な回答となっていることから、仕事に対する不安や、厳しい生活実態などを悲観的に考える若い社員が退職をしていくという現状も見受けられます。

社員の暮らしぶりは、消費税増税や公共料金の値上げ等で、家計の負担は確実に増え、厳しい生活を余儀なくされています。

何よりも、昨年の期末手当含め人件費を16億円も削減し、その結果、経常利益を計画通り達成したことから、利益を社員に還元するべきです。

社員の努力により高水準の経常利益43億円を達成したいからこそ、社員と家族の生活改善を図るため、要求に応え企業責任を果たすべきです。今、夏季手当の回答に対しては社員とその家族の期待は極めて大きい。



4月からの増税で家計への負担は増すばかり、併せて貨物会社の社員は、15年間春闘ではペーゼロ、昨年の年間期末手当は、これまで最低の2.4ヶ月分と超低額となり、実質年収は減となっている。収入は減る一方、食費・医療費・電気・ガス・水道など、最低限必要な生活費については値上がりし、家計を少しでも節約しようとしても既に生活は限界を余儀なくされている。夏季手当で少しでも「生活を改善したい」は、全社員共通の声となっている。

2014年5月 国鉄労働組合 全国貨物協議会

夏季手当3.0ヶ月 獲得に向けて全力で取り組もう 夏季手当獲得に向け 全職場から奮闘しよう!

**何時まで社員に犠牲を強いるのか
貨物経営陣は社員にも投資せよ!**

重要なことは、輸転機材や設備だけの投資ではなく、貨物経営陣は、社員に投資し、家族の生活改善に目を向けよ。

2013年度決算は経常利益34億円となり、二十数年ぶりの高水準となった。昨年の10月には経常利益を修正し、当初目標の34億円から18億円へと下方修正したが、その後、下期から年度末に向け収入は好調に推移し、結果として16億円プラスの年初の計画34億円の黒字となった。結果、この16億円は昨年、夏の期末手当0.8ヶ月分削減した額となっている。まさに社員と家族の生活の犠牲の上に立った経常利益確保となった。分割民営化から26有余年、常に経営の責任を社員へ転嫁してきた経営手法は断じて許せるものではない。

貨物の社員にとって期末手当は、余力ではなく貯蓄もままならない、まさに「生活給」である。利益を社員の生活改善に向け還元することを強く求めるものである。

2014年5月 国鉄労働組合 全国貨物協議会

**利益を還元して社員の「やる気」を喚起せよ
モチベーションUPには夏季手当で応えよ!**

貨物会社の、4月の輸送実績(速報値)は、運転状況はおおむね順調に推移し、荷動きについても消費税増税前の駆け込み需要からの反動減については想定内に収まり輸送量は、コンテナ184万3,000トン(前年同期比103.8%)、車扱は、65万2000トン(92.3%)となっています。コンテナは昨年9月以来8カ月連続で前年実績を上回っています。25年度の決算は20数年ぶりの高水準となりましたが、これは、日夜、安全輸送を担っている社員の努力と頑張りによるものであることは会社も認めています。



赤字補填は夏季手当で

今後の計画達成のためにも、社員の協力が不可欠となります。『よし! 頑張ろう!』と社員が奮起するためにも、15年「ペーゼロ・JR最低の期末手当」の厳しい生活を強いられる社員・家族に対し、貨物会社経営陣は、現状に真摯に向き合い要求に応えるべきです。